

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 新防災ヘリコプター名古屋空港給油事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災航空係 電話番号：058-385-3772

E-mail：kokul@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,537千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,537	0	0	0	0	0	0	0	5,537
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

防災ヘリコプター「若鮎I」の燃料給油のため常置しているタンクローリー内の燃料保管について、平成27年度から継続して所轄の消防署から消防関係法令に違反する旨の指導があり、令和2年度に大規模災害時用の燃料備蓄タンクの設置し、これにより併せて消防法違反状態の解消を図ることにしていたが、大規模災害発生時の応援ヘリ用の燃料備蓄については、川崎重工業との応援協定のもと、燃料確保の目途が立ったことから、若鮎1の燃料給油については、消防法違反状態の解消を図れ、より効率的で安価な名古屋空港において給油を行う。

(2) 事業内容

防災ヘリコプター「若鮎I」の燃料給油を名古屋空港にて行うために必要なヘリスポット利用等の委託費、給油に行くための燃料費

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県所有の防災ヘリコプターの運用は県の業務であることから県が負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	3,070	燃料費
委託料	2,467	ヘリスポット利用等の委託費
合計	5,537	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 給油場所の変更をしても、これまでどおり県民の生命・財産を守るため、ヘリコプターの優れた機動性を活かし、救急搬送活動、捜索救助活動、林野火災における空中消火活動や災害情報の収集など、多岐にわたる消防防災業務に対し県内の消防機関と連携して迅速な対応を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
年間運航時間		309 時間 (H30)	288 時間 (R1)	162 時間 (R2)	374 時間 (R3)	96% (R1)

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 [令和元年度の「若鮎 I」緊急運航実績]

(1) 火災防ぎよ	8 件	(4) 広域消防航空応援	0 件
(2) 捜索救助	3 8 件	(5) 航空消防相互応援	8 件
(3) 救急搬送	2 6 件		
合計			8 0 件

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 これまでどおり、林野火災における空中消火活動、山岳・水難事故における捜索救助活動、自然災害における偵察、情報収集及び救急搬送（転院搬送など）活動や、他県の消防防災活動の応援などヘリコプターの機動性を活かし消防機関の活動に幅広く貢献していく。
 また、市町村防災訓練への参加や、不法投棄監視パトロールなどの行政利用も実施していく。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い　△：必要性が低い	
(評価) ○	県民の生命・財産を守るために防災ヘリコプターが果たす役割は大きく、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	令和元年度において80件の緊急運航を実施しており、防災ヘリコプターでなければできない活動を行っている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている　△：向上の余地がある	
(評価) ○	これまと同様に災害現場において、防災ヘリコプターによる安全かつ迅速な活動が行えるよう訓練を実施していく。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 現有基地では、防災ヘリコプター「若鮎Ⅰ」の給油場所がないため、現状化において、最も効率的で安価な名古屋空港にて給油する。 但し、名古屋空港に給油のため寄ることによる飛行時間が年間74時間必要であり、安全飛行のためには年間飛行時間を74時間増す必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 消防機関、医療機関、警察航空隊との連携訓練等を実施することにより、緊急運航の安全かつ迅速な対応につなげる。
--